



平成26年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年9月6日

上場会社名 株式会社ストリーム

上場取引所

東証マザーズ

コード番号 3071

URL <http://www.stream-jp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 劉 海涛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 土屋 敏

(TEL) 03(6858)8189

四半期報告書提出予定日 平成25年9月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期第2四半期の連結業績 (平成25年2月1日～平成25年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
26年1月期第2四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期第2四半期	7,299	40.0	164		161		140	

(注) 包括利益 26年1月期第2四半期

107百万円(%)

25年1月期第2四半期

365百万円(%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
26年1月期第2四半期	円 銭	円 銭
25年1月期第2四半期	3,529 17	9,901 21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
26年1月期第2四半期	百万円	百万円	%
25年1月期	3,223	449	13.6

(参考) 自己資本 26年1月期第2四半期 439百万円 25年1月期 543百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年1月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年1月期	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00
26年1月期(予想)				0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年1月期の連結業績予想 (平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年1月期2Q	42,750株	25年1月期	42,750株
期末自己株式数	26年1月期2Q	2,953株	25年1月期	2,953株
期中平均株式数(四半期累計)	26年1月期2Q	39,797株	25年1月期2Q	39,797株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 対処すべき課題	4
(4) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2 . サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3 . 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 繼続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成25年2月～7月）におけるわが国経済は、政府によるデフレ脱却や経済成長の促進を図る政策への期待感から円安・株高が進行し、企業収益や個人消費に回復傾向がみられました。しかしながら新興国経済の減速懸念や円安による輸入品価格の上昇など、国内景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する家電小売業界におきましては、年内に業績回復が出来るものと期待しておりますが、その中で季節家電のエアコン等の売上高は伸びましたが、利益面については、いまだ回復が進んでいない状況と思われます。また、インターネット通販に対して価格面で対抗をしている量販店もあり、結果的に価格競争が減益につながったものと思われます。家電業界全体の業況回復についても、市場環境、競合状況を含め、厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社のインターネット通販事業につきましては、効率的な販売施策の促進を図るために組織の再構築を実施し、家電製品の販売に特化した体制作りの強化によるＷＥＢ需要のシェア拡大策を実施しております。一方、仕入先とのデータ連携を強化する事で、市場の価格変更に迅速に対応できるシステム構築を実施し、効率的な仕入強化を図ることにより、売上は回復するものと期待しております。

取扱商品の売上高動向としましては、前年同四半期比で家電（前年同四半期比51.7%減）、パソコン（前年同四半期比85.2%減）、周辺機器・デジタルカメラ（前年同四半期比24.0%減）と厳しい状況が続いております。その中で、国内メーカー腕時計（前年同四半期比13.5%増）、ＣＡＤソフト（前年同四半期比64.7%増）等は堅調に推移いたしました。

費用面につきましては、売上減少に伴う物流費用、支払手数料の減少により前年同四半期比30.3%の減少となりました。

その結果、インターネット通販事業における売上高は6,351百万円（前年同四半期比43.2%減）、営業損失220百万円（前年同四半期は262百万円の営業損失）となりました。

インターネット通販事業の売上・来店客数推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	会員数(千人)
当第2四半期連結累計期間	6,351	220	27,794	313	7,116
前第2四半期連結累計期間	11,184	262	24,562	507	6,518

	家電	パソコン	周辺／デジカメ	その他	合計
当第2四半期連結累計期間	2,745	192	1,834	1,580	6,351
前第2四半期連結累計期間	5,687	1,294	2,414	1,788	11,184

当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

その他事業につきましては、自動車関連の塗料が順調に推移しており、前年同四半期比28.8%増、食品部門では、トレハロースを主力にその他食品添加剤（日持ち剤、香料等）も安定した受注を確保しておりますが、費用の削減が遅れ、その結果、その他事業における売上高は947百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業利益55百万円（前年同四半期は34百万円の営業損失）となりました。なお、当該事業における業績は、為替換算による影響を含んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,299百万円（前年同四半期比40.0%減）、営業損失164百万円（前年同四半期は297百万円の営業損失）、経常損失161百万円（前年同四半期は300百万円の経常損失）となりました。また、出資金売却益118百万円を特別利益に計上するとともに、投資有価証券評価損21百万円、解約違約金29百万円及び過年度関税47百万円を特別損失に計上したこと等により、四半期純損失140百万円（前年同四半期は394百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ188百万円増加し、3,223百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金249百万円増加、商品115百万円増加、長期未収入金233百万円減少によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ294百万円増加し、2,774百万円となりました。これは主に、買掛金662百万円増加、短期借入金214百万円減少、1年内返済予定の長期借入金41百万円減少、長期借入金51百万円減少によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ105百万円減少し、449百万円となりました。これは主に、四半期純損失140百万円の計上によるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、157百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、410百万円（前年同四半期は138百万円使用）となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加額603百万円、長期未収入金の減少額233百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失143百万円、売上債権の増加額139百万円、たな卸資産の増加額73百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、48百万円（前年同四半期は114百万円使用）となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出44百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、356百万円（前年同四半期は172百万円増加）となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の純減額257百万円、長期借入金の返済による支出92百万円によるものであります。

(3) 対処すべき課題

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において164百万円の営業損失を計上しており、前々連結会計年度において3百万円の営業損失、前連結会計年度においても1,054百万円の営業損失を計上しております。当該状況は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況と捉えております。

このような事象又は状況に対する具体的な取り組みについては、株式会社ヤマダ電機の子会社である株式会社ベスト電器からの商品仕入拡充による販売力強化や販売強化カテゴリの選別による事業リソースの集中と効率的運用、不採算商品の販売価格の見直しによる収益改善、ECサイトの充実（品揃え・サービス・利便性）を実施し、収益の確保を図ってまいります。

更に、役員報酬・人件費の削減、その他販売管理費の継続的な削減を行っており、また、財務基盤の強化と安定に向けた検討も進めております。

これらの対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(4) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年1月期の第2四半期（累計）及び通期の業績予想については、最近の業績動向等を踏まえて見直しを行った結果、平成25年3月13日に公表した業績予想を修正しております。

詳細は平成25年8月29日付で別途開示いたしました「特別損益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第2四半期連結会計期間より、平成25年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	205,918	157,648
受取手形及び売掛金	521,715	771,219
商品	861,139	977,132
その他	92,541	311,311
貸倒引当金	7,647	6,143
流動資産合計	1,673,666	2,211,168
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,496	850
車両運搬具（純額）	11,253	10,113
工具、器具及び備品（純額）	67,633	54,269
有形固定資産合計	80,382	65,234
無形固定資産		
ソフトウェア	361,987	337,068
その他	10,428	13,207
無形固定資産合計	372,415	350,275
投資その他の資産		
投資有価証券	63,126	57,063
出資金	42,074	150
差入保証金	355,302	304,908
長期未収入金	572,906	339,602
その他	71,929	70,838
貸倒引当金	196,818	175,310
投資その他の資産合計	908,520	597,253
固定資産合計	1,361,318	1,012,763
資産合計	3,034,985	3,223,932
負債の部		
流動負債		
買掛金	897,594	1,560,376
短期借入金	898,468	684,000
1年内返済予定の長期借入金	185,000	143,600
未払金	128,712	122,775
未払法人税等	5,672	3,541
繰延税金負債	-	2,508
賞与引当金	5,413	4,556
ポイント引当金	2,347	659
その他	112,225	73,022
流動負債合計	2,235,433	2,595,041
固定負債		
長期借入金	67,700	16,300
繰延税金負債	5,598	5,554
その他	171,337	157,639
固定負債合計	244,635	179,494
負債合計	2,480,069	2,774,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,625	619,625
資本剰余金	559,625	559,625
利益剰余金	454,007	594,457
自己株式	182,230	182,230
株主資本合計	543,011	402,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,077	5,834
為替換算調整勘定	15,576	30,879
その他の包括利益累計額合計	499	36,713
新株予約権	5,842	7,379
少数株主持分	5,562	2,742
純資産合計	554,915	449,396
負債純資産合計	3,034,985	3,223,932

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
売上高	12,166,532	7,299,841
売上原価	11,023,320	6,437,018
売上総利益	1,143,211	862,823
販売費及び一般管理費	1,440,217	1,027,702
営業損失()	297,005	164,879
営業外収益		
受取利息	221	141
受取配当金	8,459	705
為替差益	-	12,350
投資有価証券売却益	9,130	-
その他	2,523	983
営業外収益合計	20,334	14,181
営業外費用		
支払利息	21,601	11,237
為替差損	1,660	-
その他	229	-
営業外費用合計	23,491	11,237
経常損失()	300,162	161,935
特別利益		
出資金売却益	-	118,882
特別利益合計	-	118,882
特別損失		
投資有価証券評価損	-	21,474
減損損失	-	1,775
物流拠点移転費用	23,743	-
過年度決算訂正関連費用	61,335	-
解約違約金	-	29,442
過年度関税	-	47,458
特別損失合計	85,078	100,151
税金等調整前四半期純損失()	385,241	143,204
法人税等	9,355	65
少数株主損益調整前四半期純損失()	394,597	143,270
少数株主損失()	558	2,820
四半期純損失()	394,038	140,450

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	394,597	143,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,675	20,911
為替換算調整勘定	24,915	15,302
その他の包括利益合計	29,591	36,213
四半期包括利益	365,005	107,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364,446	104,236
少数株主に係る四半期包括利益	558	2,820

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	385,241	143,204
減価償却費	83,591	82,438
のれん償却額	33,469	-
減損損失	-	1,775
貸倒引当金の増減額(は減少)	343	23,012
賞与引当金の増減額(は減少)	8,647	1,449
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,418	1,687
受取利息及び受取配当金	8,680	846
支払利息	21,601	11,237
出資金売却益	-	118,882
投資有価証券評価損益(は益)	-	21,474
解約違約金	-	29,442
売上債権の増減額(は増加)	279,708	139,080
たな卸資産の増減額(は増加)	9,296	73,666
仕入債務の増減額(は減少)	105,857	603,940
長期未収入金の増減額(は増加)	-	233,303
その他	52,936	55,279
小計	30,584	426,501
利息及び配当金の受取額	8,692	846
利息の支払額	21,725	11,227
法人税等の支払額	95,025	5,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,644	410,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,996	1,290
無形固定資産の取得による支出	56,605	44,440
投資有価証券の取得による支出	3,177	-
投資有価証券の売却による収入	13,750	-
差入保証金の差入による支出	75,336	669
その他	12,931	2,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,435	48,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	332,327	257,608
長期借入金の返済による支出	92,800	92,800
社債の償還による支出	61,250	-
配当金の支払額	98	155
その他	5,444	5,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,733	356,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,584	53,812
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	78,760	48,269
現金及び現金同等物の期首残高	366,765	205,918
現金及び現金同等物の四半期末残高	288,005	157,648

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,184,541	981,991	12,166,532		12,166,532
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	11,184,541	981,991	12,166,532		12,166,532
セグメント損失()	262,884	34,120	297,005		297,005

(注)セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,351,995	947,846	7,299,841		7,299,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,351,995	947,846	7,299,841		7,299,841
セグメント利益又は損失 ()	220,139	55,259	164,879		164,879

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失はありません。また、のれん等に関する情報について該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間において、140,450千円の四半期純損失を計上したため、株主資本が前連結会計年度末に比べ同額減少し、402,561千円となりました。